

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	11
第4 【経理の状況】 .....	12
1 【四半期連結財務諸表】 .....	13
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26
四半期レビュー報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第2項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月13日

**【四半期会計期間】** 第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 三井住友ファイナンス&リース株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川村 嘉則

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋三丁目9番4号

**【電話番号】** 03(5404)2325

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 正脇 久昌

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	453,430	474,719	992,201
経常利益 (百万円)	34,295	45,831	59,006
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,137	24,631	30,840
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,250	39,616	53,601
純資産額 (百万円)	572,426	623,757	602,163
総資産額 (百万円)	3,552,167	3,917,560	3,776,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	196.08	266.28	333.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.63	14.36	14.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,538	△51,753	△70,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,631	△1,129	18,931
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,720	45,943	52,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	86,077	60,035	64,066

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.39	134.32

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当第2四半期連結会計期間より一部の連結子会社において、貸貸資産の見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額を変更しました。この変更に伴い、当第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については当該見積りの変更を加味した金額を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、平成25年6月26日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内需要が底堅く推移したことに加え、海外経済が徐々に改善に向かう中で、持ち直しから緩やかな回復となりました。

民間設備投資は、企業収益や企業の業況感が改善する中で、下げ止まりから持ち直しへ向かい、当第2四半期連結累計期間におけるリース取扱高(社団法人リース事業協会統計)は前年同期比で2.9%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは2013年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、経営目標である「顧客基盤、事業領域の強化・拡大による国内安定収益の獲得」、「グローバル金融体制の確立による海外成長機会の実現」、「効率的な業務運営による経営資源の確保と有効活用」の実現に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比29.8%増加の7,881億円となりました。

また、売上高は前年同期比4.7%増加の4,747億円となり、経常利益は同33.6%増加の458億円、四半期純利益は同35.8%増加の246億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比20.8%増加の5,564億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.5%増加の2兆9,680億円となりました。セグメント売上高は前年同期比6.2%増加の4,588億円となり、セグメント利益は同12.1%増加の449億円となりました。

#### ② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比55.2%増加の2,258億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.1%減少の3,586億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.4%減少の55億円となりましたが、与信関係費用が戻入となったことからセグメント利益は同301.2%増加の63億円となりました。

#### ③ その他

その他の契約実行高は前年同期比355.3%増加の59億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比13.0%減少の450億円となりました。セグメント売上高は前年同期比25.9%減少の127億円となりましたが、セグメント利益は同49.8%増加の43億円となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,412億円増加の3兆9,175億円となり、営業資産残高は同1,449億円増加の3兆3,716億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,116億円増加の2兆8,664億円となりました。

純資産は、剰余金の配当により利益剰余金が減少した一方、四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて、少数株主持分及び為替換算調整勘定等が増加したため、前連結会計年度末比215億円増加の6,237億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.13ポイント低下し14.36%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比40億円減少し、600億円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入371億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費290億円、固定化営業債権の減少97億円及び税金等調整前四半期純利益458億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出1,354億円、リース債権及びリース投資資産の増加244億円、仕入債務の減少143億円及び法人税等の支払額が106億円となったこと等により、517億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は305億円のキャッシュ・アウト）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産（ソフトウェア等）の取得による支出が9億円となったこと等により、11億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は286億円のキャッシュ・イン）となりました。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加448億円及び社債等による資本市場からの調達残高の増加218億円の収入に対し、配当金の支払により179億円の支出となったこと等により、459億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は467億円のキャッシュ・イン）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	326,513	105.8
	オペレーティング・リース	133,760	245.3
	延払事業	96,143	98.7
	小計	556,418	120.8
営業貸付事業		225,844	155.2
その他		5,918	455.3
合計		788,180	129.8

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。  
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,545,717	45.8	1,501,352	46.5
	オペレーティング・リース	1,102,213	32.7	999,786	31.0
	延払事業	320,086	9.5	311,337	9.7
	小計	2,968,017	88.0	2,812,476	87.2
営業貸付事業		358,600	10.6	362,443	11.2
その他		45,079	1.4	51,838	1.6
合計		3,371,697	100.0	3,226,758	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。



③ 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	278,992	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	74,678	—	—	—	—
	延払事業	78,492	—	—	—	—
小計		432,162	368,998	63,163	12,590	50,573
営業貸付事業		4,360	—	4,360	1,363	2,996
その他		16,908	12,805	4,102	111	3,991
合計		453,430	381,804	71,626	14,065	57,561

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	265,937	—	—	—	—
	オペレーティング・リース	110,129	—	—	—	—
	延払事業	82,756	—	—	—	—
小計		458,822	383,580	75,242	16,390	58,852
営業貸付事業		3,849	—	3,849	1,501	2,347
その他		12,047	6,776	5,271	80	5,190
合計		474,719	390,356	84,363	17,972	66,390

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成25年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向 無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	89	1.89	1,744	0.41	2.95
住宅向	—	—	—	—	—
計	89	1.89	1,744	0.41	2.95
事業者向 計	4,625	98.11	419,272	99.59	2.12
合計	4,714	100.00	421,016	100.00	2.12

② 資金調達内訳

平成25年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,008,156	0.52
その他	946,689	0.26
社債・CP	898,273	0.23
合計	1,954,846	0.39
自己資本	390,617	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	50	3.22	638	0.15
建設業	139	8.96	3,892	0.92
製造業	338	21.79	90,297	21.45
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.13	6,747	1.60
情報通信業	16	1.03	939	0.22
運輸業、郵便業	87	5.61	80,140	19.04
卸売業、小売業	379	24.44	32,323	7.68
金融業、保険業	14	0.90	3,014	0.72
不動産業、物品賃貸業	125	8.06	180,064	42.77
宿泊業、飲食サービス業	26	1.68	2,796	0.66
教育、学習支援業	16	1.03	1,096	0.26
医療、福祉	86	5.55	2,511	0.60
複合サービス業	1	0.06	8	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	176	11.35	11,784	2.80
個人	83	5.35	1,744	0.41
特定非営利活動法人	—	—	—	—
その他	13	0.84	3,016	0.72
合計	1,551	100.00	421,016	100.00

## ④ 担保別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	363	0.09
うち株式	363	0.09
債権	15,184	3.61
うち預金	—	—
商品	342	0.08
不動産	45,745	10.86
財団	—	—
その他	83,675	19.87
計	145,310	34.51
保証	4,579	1.09
無担保	271,126	64.40
合計	421,016	100.00

## ⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成25年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,069	43.89	108,074	25.67
1年超 5年以下	2,087	44.27	115,842	27.52
5年超 10年以下	386	8.19	101,136	24.02
10年超 15年以下	138	2.93	89,215	21.19
15年超 20年以下	14	0.30	4,876	1.16
20年超 25年以下	9	0.19	1,278	0.30
25年超	11	0.23	591	0.14
合計	4,714	100.00	421,016	100.00
1件当たり平均期間			5.08年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,896	57,357
延払債権	324,320	333,048
リース債権及びリース投資資産	1,501,352	1,545,717
営業貸付債権	※2 362,443	※2 358,600
有価証券	19,917	12,558
商品	2,235	2,547
繰延税金資産	361	296
その他	100,299	114,294
貸倒引当金	△7,733	△7,525
流動資産合計	2,356,094	2,416,893
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	999,786	1,102,213
貸貸資産処分損引当金	△5,450	△2,967
貸貸資産前渡金	90,756	85,970
貸貸資産合計	1,085,092	1,185,216
社用資産	2,357	2,209
有形固定資産合計	1,087,450	1,187,426
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	121,612	117,509
その他	11,329	10,411
その他の無形固定資産合計	132,942	127,920
無形固定資産合計	132,942	127,920
投資その他の資産		
投資有価証券	110,159	106,811
長期貸付金	2	—
固定化営業債権	※2 70,193	※2 61,361
繰延税金資産	31,323	26,759
その他	13,639	13,413
貸倒引当金	△25,463	△23,025
投資その他の資産合計	199,855	185,319
固定資産合計	1,420,248	1,500,667
資産合計	3,776,342	3,917,560



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,312	51,470
短期借入金	549,322	564,594
1年内返済予定の長期借入金	276,841	283,712
1年内償還予定の社債	8,030	31,091
コマーシャル・ペーパー	782,800	768,600
債権流動化に伴う支払債務	30,751	27,577
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	9,429	4,985
リース債務	18,581	17,742
未払法人税等	9,914	10,646
繰延税金負債	2,970	3,464
延払未実現利益	12,983	12,961
賞与引当金	1,290	1,281
役員賞与引当金	167	—
資産除去債務	1	5
その他	74,565	78,176
流動負債合計	1,842,962	1,856,310
固定負債		
社債	105,935	115,582
長期借入金	986,456	1,053,068
債権流動化に伴う長期支払債務	5,143	17,188
リース債務	74,471	70,529
繰延税金負債	8,416	11,892
退職給付引当金	1,302	1,599
役員退職慰労引当金	391	315
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	84,843	87,608
資産除去債務	2,023	2,046
その他	61,932	77,360
固定負債合計	1,331,216	1,437,493
負債合計	3,174,179	3,293,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	121,793	128,464
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	537,802	544,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,558	7,700
繰延ヘッジ損益	△2,909	△1,718
為替換算調整勘定	6,674	11,962
その他の包括利益累計額合計	9,323	17,944
少数株主持分	55,037	61,339
純資産合計	602,163	623,757
負債純資産合計	3,776,342	3,917,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
売上高	453,430	474,719
売上原価	395,869	408,328
売上総利益	57,561	66,390
販売費及び一般管理費	※1 23,790	※1 21,266
営業利益	33,770	45,124
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	321	331
持分法による投資利益	844	1,045
その他	125	110
営業外収益合計	1,293	1,489
営業外費用		
支払利息	377	358
社債発行費償却	94	86
為替差損	239	289
債権売却損	8	0
その他	47	46
営業外費用合計	768	781
経常利益	34,295	45,831
特別利益		
社用資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
社用資産除売却損	112	4
投資有価証券評価損	100	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
その他	—	0
特別損失合計	212	6
税金等調整前四半期純利益	34,083	45,825
法人税、住民税及び事業税	14,399	10,690
法人税等調整額	△434	6,468
法人税等合計	13,965	17,158
少数株主損益調整前四半期純利益	20,117	28,666
少数株主利益	1,980	4,035
四半期純利益	18,137	24,631

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	20,117	28,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,380	2,001
繰延ヘッジ損益	△1,094	1,482
為替換算調整勘定	△2,180	7,324
持分法適用会社に対する持分相当額	△212	140
その他の包括利益合計	△4,867	10,949
四半期包括利益	15,250	39,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,618	33,252
少数株主に係る四半期包括利益	632	6,364

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	34,083	45,825
賃貸資産及び社用資産減価償却費	22,251	29,024
のれん償却額	4,167	4,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65	△2,820
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △165	※2 △2,444
社用資産処分損益 (△は益)	112	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	100	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
受取利息及び受取配当金	△322	△332
資金原価及び支払利息	14,442	18,330
社債発行費償却	94	86
持分法による投資損益 (△は益)	△844	△1,045
賃貸資産処分損益 (△は益)	△2,756	△2,906
延払債権の増減額 (△は増加)	△18,209	△6,334
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△10,487	△24,468
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	42,940	4,849
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	6,979	7,363
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△27,576	9,738
賃貸資産の取得による支出	△59,412	△135,452
賃貸資産の売却による収入	22,931	37,177
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	△13,622	7,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,478	△14,388
その他	△2,775	2,531
小計	2,516	△23,517
利息及び配当金の受取額	549	539
利息の支払額	△13,164	△18,153
法人税等の支払額	△20,440	△10,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,538	△51,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	60	—
社用資産の取得による支出	△1,094	△902
社用資産の売却による収入	791	0
投資有価証券の取得による支出	0	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	47
定期預金の増減額 (△は増加)	1	△192
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,897	—
その他	△24	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,631	△1,129

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,047	13,309
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	112,400	△14,200
長期借入れによる収入	795,821	192,721
長期借入金の返済による支出	△842,510	△161,144
債権流動化による収入	32,168	46,047
債権流動化の返済による支出	△33,220	△41,757
社債の発行による収入	17,285	34,913
社債の償還による支出	△14,600	△3,194
リース債務の返済による支出	△5,596	△2,743
配当金の支払額	△17,113	△17,945
少数株主からの払込みによる収入	1,141	—
少数株主への配当金の支払額	△101	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,720	45,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,558	2,927
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	43,255	△4,011
現金及び現金同等物の期首残高	42,795	64,066
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26	△19
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 86,077	※1 60,035

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

一部の連結子会社の賃貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、当第2四半期連結会計期間より、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ2,095百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報等に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

### 1 偶発債務

#### (1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(5,945件) 26,957百万円	(6,058件) 38,461百万円
なお、上記のうち212百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち128百万円につきましては、再保証等を取得しております。

#### (2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
144百万円	125百万円

※2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権	(注1)	299百万円	249百万円
延滞債権	(注2)	46,780百万円	34,652百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注3)	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注4)	76百万円	72百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与及び賞与	7,807百万円	9,858百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	62百万円	△2,701百万円
のれん償却額	4,167百万円	4,312百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	19百万円	△2,482百万円
賞与引当金繰入額	1,252百万円	1,281百万円
退職給付費用	392百万円	522百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	117百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	76,107百万円	57,357百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230百万円	△422百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	10,200百万円	3,100百万円
現金及び現金同等物	86,077百万円	60,035百万円

※2 貸貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,945百万円	194円	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	432,162	4,360	436,522	16,908	453,430	—	453,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,277	1,298	249	1,547	△1,547	—
計	432,184	5,637	437,821	17,157	454,978	△1,547	453,430
セグメント利益	40,078	1,580	41,658	2,891	44,549	△10,779	33,770

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,779百万円には、のれんの償却額△4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第2四半期連結会計期間末の「賃貸・延払事業」セグメントの資産の金額が628,921百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「賃貸・延払事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことに伴い暫定的に算出されたのれん9,669百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了したことから4,989百万円に変動しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	458,822	3,849	462,671	12,047	474,719	—	474,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,706	1,706	665	2,372	△2,372	—
計	458,822	5,555	464,378	12,713	477,091	△2,372	474,719
セグメント利益	44,914	6,340	51,254	4,332	55,586	△10,462	45,124

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△10,462百万円には、のれんの償却額4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社の貸貸資産(輸送用機器(航空機))について、将来の経済的便益の予測消費パターンを見直したため、当第2四半期連結会計期間より、従来採用していた見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額から、見直し後の予測消費パターンに基づく見積耐用年数及び期間満了時の処分見積価額に変更しております。

この結果、従来の方法に比べ、貸貸・延払事業の当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益が2,095百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	196円 8銭	266円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,137	24,631
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	18,137	24,631
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

寺澤 豊 

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高橋 秀和 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上